

ここから君の未来が始まる!

東北農林専門職大学が **いま、注目** される **ワケ** POINT **10**

1. 大学より、専門職大学、という選択。

時代が求めた4年制大学の新しい制度。
これからの社会で活躍を期待されています。

「専門職大学」は、2017年の学校教育法の改正によって新たに設定された大学です。大学のうち「深く専門の学芸を教授研究し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させること」を目的とするものが専門職大学です。修業年限は4年。卒業すれば「学士（専門職）」の学位が得られます。専門知識や技術の習得に加えて、企業や施設などでの実習で、実社会で実際に働きながら知識や技術を磨き上げる機会が充実しています。



2. 農業・森林業だけじゃない。学べることは多種多様。

4年制大学だからこそ、幅広いカリキュラムを選択できて将来の可能性も広がります。

農業経営学科、森林業経営学科ともに専門分野の知識だけでなく、デザイン論や発酵学・醸造学、建築学など関連する他分野の幅広い科目を選択することが可能なので、将来進む道の可能性を広げることができるでしょう。



3. いま農業に未来が来ている。

技術の進歩と時代の変化が農業発展の新たな追い風です。

IT技術の活用によって農業分野のビジネスの可能性が広がっています。デジタル技術により温度管理や水やりなどが容易にできる「スマート農業」が注目され、WEBやSNSを活用したPR・販売はごく普通のことになりつつあります。

環境の変化を乗り越え安定した経営を技術とアイデアで実現できる時代といえるでしょう。

4. 森林業サービスの可能性を拓けよう。

日本唯一の「森林業」の学科です。

近年話題の「スマート林業」により、機器の自動化や遠隔操作などで少人数でも木の伐採や搬出ができるようになりました。

東北を始めとした山間部は、持続可能な森林資源が豊富な宝の山です。様々な森の恵みに着目すれば、森林ビジネスの可能性は広がります。



5. 国際化に対応した勉強って、何ができるのかな?

世界のマーケットに対応できるよう必要な知識と能力を身につけます。

農業も森林業も国際化することが当たり前の時代です。世界的な視点に立って物事を考えるために国際農業論、国際森林業論など世界の中での自らの位置を理論として学びます。希望する学生には海外実習で学ぶ機会もあります。



6. 実習先を、合計300ヶ所以上確保。

山形県内を中心に、東北全体に特色ある実習先を確保しています。

専門職大学の一番の魅力は実習の充実ぶりです。大規模な稲作経営体や6次産業化※を実践する法人、スマート林業を行う森林業事業体など、山形県、東北をリードする多種多様な実習先を300ヶ所以上用意しています。「臨地実務実習」は2年次から4年次まで毎年30日間、合計90日間を原則同じ実習先で行われ、技術の習得だけでなく、経営戦略や経営理念といった深掘りした学習が可能です。

※6次産業化とは、農業を1次産業としてだけでなく、加工などの2次産業、さらにはサービスや販売などの3次産業まで含め、1次から3次まで一体化した産業として農業の可能性を広げようとするもの。



7. 専門職大学だから先生がハイブリッド!

実際の現場での経験豊富な実務家教員と、研究実績の豊富な研究者教員がいます。

各専攻分野に「研究能力のある教員」と「実務能力のある教員」とを各1名以上配置し、「理論と実践」をつなげるハイブリッドな教育研究ができる体制としています。

8. 質の高い教育を実現できる少人数体制。

少人数教育で、理論と実践をしっかり学べます。

本学のめざす教育は知識と理論に裏付けられた技術を身につけ、将来、時代の変化に対応した戦略的な農林業経営を行うとともに、地域のリーダーとなる人材を育成することです。そのために選ばれた少数精鋭の学生に、幅広い知識と技術、課題解決の実践的手法などをしっかり学んでもらいます。

9. キャンパスはどんなところ?

新築の校舎、学内の圃場や演習林など充実した学びの環境です。

新築の校舎は、講義室や実験室など学びの拠点となる教育研究棟と、大講義室や図書館など学生と全国の研究者や地域のみなさんとの交流の拠点となる交流棟の2棟建てとなっています。また、広大な敷地内に圃場やハウス、畜舎、演習林があり、理論と実践を身近に学ぶ環境を整えています。



10. 山形県のみなさんが応援しています。



農林業界や行政、地域のみなさんが、新大学の挑戦を応援しています。

山形県内の農林業界、県、市町村、地域のみなさんが一緒になって大学の教育・研究や学生の卒業後の進路を応援する体制となっています。

また、「まつり」や「まちおこし」など地域の活動に積極的に参加することや、地域ブランドや商品開発などで地域の企業などと連携することも想定しています。